

統一的な基準による財務書類について(平成 28 年度決算)

○地方公会計制度について

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

○「統一的な基準」への対応について

複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

雲南市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととなります。

○主な改正内容～基準モデルから統一的な基準モデルで変わること～

- ・様式や区分が変わりました。
- ・すべての地方公共団体が同じ様式で作成することになるため、比較が容易になります。(平成28年度決算以降より)
- ・一部事務組合、広域連合等も自ら財務書類を作成することが義務付けられました。
- ・市が所有する土地の評価額は、固定資産税評価にあわせた見直しを行わないことになりました。
- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)については、固定資産台帳に基づき計上しています。

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、雲南市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

平成28年度決算においては、連結会計での財務書類により説明します。

区分			会計名等
連結会計	全体会計	一般会計等 (普通会計)	一般会計 農業労働災害共済事業特別会計 土地区画整理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計
	一部事務組合		島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 雲南広域連合 雲南市・飯南町事務組合
	第三セクター等		雲南市土地開発公社 雲南都市開発株式会社 株式会社キラキラ雲南 公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※簡易水道事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計については、現在公営企業(法的化)に向けた移行期間であり、国の通知に基づき公営企業化するまで連結対象外として扱います。

※第三セクター等については市の出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成29年3月31日です。

出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

平成 28 年度における財務書類について、概要とその相関図は次のとおりです。

(※相関図は、連結会計で表示しています。)

それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

【貸借対照表】	
《固定資産》 庁舎、学校、道路及び公園等住民サービスを提供するため保有する財産の合計額です。 1,580 億 95 百万円	《負債》 市債(借金)など将来の世代に負担となるものの合計額です。 571 億 54 百万円
《流動資産》 財政調整基金(貯金)など将来現金化して行政サービスに使用する財産です。 81 億 19 百万円 うち現金預金 46 億 89 百万円	《純資産》 過去の世代や国・県が負担し、将来返済しなくてもよい財産です 1,090 億 64 百万円
資産合計 1,662 億 18 百万円	負債及び純資産合計 1,662 億 18 百万円

【行政コスト計算書】
《経常費用合計》 人件費、物件費、補助金や児童手当など社会保障関係給付費にかかる費用の合計です。 457 億 98 百万円
《経常収益合計》 使用料、手数料などサービス提供の収入の合計です。 65 億 17 百万円
《臨時損失合計》 資産所売却の損失額です。 4 億 29 百万円
《臨時利益合計》 資産所売却の収益額です。 3 百万円
純行政コスト 397 億 7 百万円

【資金収支計算書】
《業務活動収支》 行政サービスを行う中での収支状況です。 41 億 29 百万円
《投資活動収支》 学校、道路や公園など資産形成に係る収入と支出の状況です。 △37 億 76 百万円
《財務活動収支》 市債(借金)の借入や償還(返済)の収支状況です。 7 億 84 百万円
《期首資金残高》 32 億 97 百万円
本年度期末残高 44 億 34 百万円

【純資産変動計算書】
《前年度末純資産残高》 1,075 億 75 百万円
《行政コスト(△)》 行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。 △397 億 7 百万円
《財源》 市税などの税収入等及び国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源の合計です。 397 億 48 百万円
《固定資産の変動》 有形固定資産等の 1 年間の変動額です。 14 億 49 百万円
当期期末残高 1,090 億 64 百万円

※歳計外現金を含めた期末残高

46 億 89 百万円

(1) 貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で雲南市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

雲南市(連結会計)においては、平成 28 年度時点で資産額が 1,662 億 18 百万円、負債額が 571 億 54 百万円あり、資産のうち約 35%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 1,090 億 64 百万円あり、資産のうち約 65%が現役世代の負担で形成されております。

貸借対照表		
運用 形態	資産の部 1,662 億 18 百万円	負債の部 571 億 54 百万円
		純資産の部 1,090 億 64 百万円
		調達 源泉

○平成 27 年度までの貸借対照表との比較

(単位:百万円)

資産の部	H28 年度末	H27 年度末	増減額
1. 固定資産	158,095	180,931	△22,836
(1)有形固定資産	143,820	180,812	△36,992
(2)無形固定資産	26	5	21
(3)投資その他の資産	14,248	12,102	2,146
2. 流動資産	8,119	10,822	△2,703
(1)現金預金	4,689	9,483	△2,956
(2)基金	1,838		
(3)未収金等	788	1,339	△551
(4)その他	804	1,000	△196
3. 繰延勘定	4	0	4
資産合計	166,218	203,855	△37,637

負債の部	H28 年度末	H27 年度末	増減額
1. 固定負債	50,743	67,784	△17,041
(1)地方債	40,414	57,625	△17,211
(2)退職手当引当金	7,007	6,821	186
(3)その他	3,322	3,338	△16
2. 流動負債	6,411	7,408	△997
(1)1 年内償還予定地方債等	4,456	6,488	△2,032
(2)未払金	1,049	430	619
(3)賞与等引当金	497	444	53
(4)その他	409	46	363
負債合計	57,154	75,192	△18,038

純資産の部	H28 年度末	H27 年度末	増減額
1. 固定資産等形成分	159,943	128,663	△19,600
2. 余剰分(不足分)	△50,918		
3. 他団体出資等分	38		
純資産合計	109,064	128,663	△19,599

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

※純資産の余剰分(不足分)は、期末時点で負債を全て解消しようとするときに、現金等が足りているかを表しています。マイナス(△)の場合は、その分だけ現金等が足りないことを表します。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

雲南市(連結会計)においては平成 28 年度の純経常行政コストが 392 億 81 百万円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが 392 億 81 百万円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が約 4 億 29 百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 397 億 7 百万円となっています。

行政コスト計算書

経常費用 457 億 98 百万円	経常収益 65 億 17 百万円	純行政コスト 397 億 7 百万円
	純経常行政コスト 392 億 81 百万円	
臨時損失 4 億 29 百万円	臨時損益 (△)4 億 26 百万円	
	臨時利益 3 百万円	

○平成 27 年度までの行政コスト計算書との比較(連結会計)

(単位:百万円)

	H28 年度	H27 年度	比較増減
	金額	金額	金額
経常費用	45,798	46,090	△292
1. 業務費用	22,187	23,234	△1,047
(1) 人件費	7,724	6,621	1,103
(2) 物件費	13,351	14,954	△1,603
(3) その他の費用	1,112	1,659	△547
2. 移転費用	23,611	22,856	755
(1) 補助金等	18,749	3,940	14,809
(2) 社会保険給付	2,631	18,183	△15,552
(3) その他	45	733	△688

経常収益	6,517	15,833	△9,316
1. 使用料・手数料	4,931	15,833	△9,316
2. その他	1,586		

純経常行政コスト	39,281	30,257	9,024
----------	--------	--------	-------

臨時損失	429	—	皆増
(1) 災害復旧事業費	60	—	皆増
(2) 資産除売却損	267	—	皆増
(3) その他	103	—	皆増

臨時利益	3	—	皆増
(1) 資産売却益	2	—	皆増
(2) その他	1	—	皆増

純行政コスト	39,707	—	皆増
--------	--------	---	----

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税込等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

雲南市(連結会計)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である平成 28 年度の本年度差額が+41 百万円であり、税金等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄えたこと表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約+14 億 90 百万円であり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 1,075 億 75 百万円	
当 年 度 の 変 動	純行政コスト(△) △397 億 7 百万円
	財源(税金等、国県補助金等) 397 億 48 百万円
	その他 14 億 49 百万円
本年度末純資産残高 1,090 億 64 百万円	

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

雲南市(連結会計)においては、平成 28 年度の業務活動収支が 41 億 29 百万円、投資活動収支が▲37 億 76 百万円であり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行っていることが分かります。また財務活動収支は 7 億 84 百万円であり、平成 28 年度は借金である地方債等の残高が増加したことを表しています。

資金収支計算書	
業務活動収支 41 億 29 百万円	前年度末資金残高 32 億 97 百万円
投資活動収支 △37 億 76 百万円	+
財務活動収支 7 億 84 百万円	本年度資金収支 11 億 37 百万円
歳計外現金年度末残高 2 億 56 百万円	
	前年度末資金残高 44 億 34 百万円

3. 財務分析について

(1) 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1) 住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/住民人口】

雲南市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

一般会計等	全体会計	連結会計
344 万円	396 万円	419 万円

一人当たりの資産が多いということはそれだけ住民の福祉の増進やインフラサービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生することになります。

雲南市は人口密度が低いため、住民一人あたり資産額は多くなる傾向にあります。今後更なる少子高齢化・人口減少が進むことを考えると、資産の総量削減を考えていかないとはいえます。

2) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

一般会計等	全体会計	連結会計
43.01%	43.13%	44.86%

現在、全国的に資産老朽化・長寿命化が大きな課題となっていますが、雲南市でも同様に老朽化・長寿命化への対応を考えていかないとはいえない時期に来ています。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1) 純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

雲南市が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

一般会計等	全体会計	連結会計
70.53%	65.37%	65.61%

純資産比率は資産の老朽化が進むと下がる性質をもっている指標であるため、世代間の公平性を維持しながら老朽化対策に取り組んでいくことが重要だといえます。

2) 社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

【(地方債+1年内償還予定地方債)

/有形固定資産(事業用資産+インフラ資産+物品)】

この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。前述の「純資産比率」は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

一般会計等	全体会計	連結会計
27.35%	31.25%	31.20%

この数値が高いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が高いということを表しています。資産老朽化対策を行っていく中で、将来世代への負担の先送りが過度にならないよう注意していく必要があるといえます。

(3) 持続可能性(財政に持続可能性があるか)

1) 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/住民人口】

負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しており、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。

一般会計等	全体会計	連結会計
101 万円	137 万円	144 万円

一人当たり負債額は多い状況ですので減らしていく努力は必要ですが、今後は資産・負債をバランスよく減らしていくことが重要だといえます。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1) 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純経常行政コスト/住民人口】

行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

一般会計等	全体会計	連結会計
63 万円	75 万円	99 万円

この指標は人口や面積によって適正値が異なりますので、類似団体の財務書類が出揃った時点で再度比較してみることでより目指すべき適正値が見えてくると思います。

(5) 自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1) 受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

一般会計等	全体会計	連結会計
4.29%	16.02%	14.23%

受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだと言えますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるとも言えます。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。

※人口を基準とする指数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(39,715 人)を基にして算出しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,095	固定負債	50,743
有形固定資産	143,820	地方債等	40,414
事業用資産	48,074	長期未払金	104
土地	11,837	退職手当引当金	7,007
立木竹	-	損失補償等引当金	9
建物	64,562	その他	3,209
建物減価償却累計額	-33,781	流動負債	6,411
工作物	9,936	1年内償還予定地方債等	4,456
工作物減価償却累計額	-7,940	未払金	1,049
船舶	-	未払費用	14
船舶減価償却累計額	-	前受金	14
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497
航空機	-	預り金	285
航空機減価償却累計額	-	その他	97
その他	1,028	負債合計	57,154
その他減価償却累計額	-1,022	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,454	固定資産等形成分	159,943
インフラ資産	92,976	余剰分（不足分）	-50,918
土地	2,585	他団体出資等分	38
建物	1,568		
建物減価償却累計額	-1,094		
工作物	141,580		
工作物減価償却累計額	-52,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	411		
物品	8,989		
物品減価償却累計額	-6,218		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	22		
その他	5		
投資その他の資産	14,248		
投資及び出資金	742		
有価証券	31		
出資金	711		
その他	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	142		
基金	13,072		
減債基金	4,156		
その他	8,916		
その他	212		
徴収不能引当金	-8		
流動資産	8,119		
現金預金	4,689		
未収金	788		
短期貸付金	10		
基金	1,838		
財政調整基金	1,838		
減債基金	-		
棚卸資産	726		
その他	84		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	4	純資産合計	109,064
資産合計	166,218	負債及び純資産合計	166,218

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	45,798
業務費用	22,187
人件費	7,724
職員給与費	6,518
賞与等引当金繰入額	493
退職手当引当金繰入額	180
その他	534
物件費等	13,351
物件費	7,322
維持補修費	869
減価償却費	5,020
その他	140
その他の業務費用	1,112
支払利息	476
徴収不能引当金繰入額	9
その他	626
移転費用	23,611
補助金等	18,749
社会保障給付	2,631
その他	45
経常収益	6,517
使用料及び手数料	4,931
その他	1,586
純経常行政コスト	39,281
臨時損失	429
災害復旧事業費	60
資産除売却損	267
損失補償等引当金繰入額	—
その他	103
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	39,707

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,575	157,655	-50,121	40
純行政コスト(△)	-39,707		-39,702	-5
財源	39,748		39,745	3
税収等	28,809		28,809	-
国県等補助金	10,939		10,936	3
本年度差額	41		43	-2
固定資産等の変動(内部変動)		-197	197	
有形固定資産等の増加		5,137	-5,137	
有形固定資産等の減少		-5,350	5,350	
貸付金・基金等の増加		369	-369	
貸付金・基金等の減少		-353	353	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	505	505		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	944	1,981	-1,037	
本年度純資産変動額	1,490	2,289	-797	-2
本年度末純資産残高	109,064	159,943	-50,918	38

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,849
業務費用支出	17,238
人件費支出	7,715
物件費等支出	8,376
支払利息支出	476
その他の支出	671
移転費用支出	23,611
補助金等支出	18,749
社会保障給付支出	2,631
その他の支出	45
業務収入	45,002
税収等収入	28,379
国県等補助金収入	10,174
使用料及び手数料収入	4,960
その他の収入	1,489
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	60
その他の支出	0
臨時収入	36
業務活動収支	4,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,657
公共施設等整備費支出	5,291
基金積立金支出	312
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	54
その他の支出	—
投資活動収入	1,880
国県等補助金収入	862
基金取崩収入	281
貸付金元金回収収入	71
資産売却収入	2
その他の収入	664
投資活動収支	-3,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,040
地方債等償還支出	4,930
その他の支出	110
財務活動収入	5,824
地方債等発行収入	5,824
その他の収入	—
財務活動収支	784
本年度資金収支額	1,137
前年度末資金残高	3,297
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	4,434
前年度末歳計外現金残高	235
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	256
本年度末現金預金残高	4,689

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	134,385	150,664	158,095	固定負債	35,827	48,357	50,743
有形固定資産	123,246	139,304	143,820	地方債	29,874	39,164	40,414
事業用資産	39,345	43,913	48,074	長期未払金	37	37	104
土地	11,023	11,486	11,837	退職手当引当金	5,880	5,978	7,007
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	9	9	9
建物	58,797	61,533	64,562	その他	28	3,169	3,209
建物減価償却累計額	-31,760	-32,518	-33,781	流動負債	4,424	6,100	6,411
工作物	3,097	3,112	9,936	1年内償還予定地方債	3,835	4,368	4,456
工作物減価償却累計額	-1,907	-1,911	-7,940	未払金	6	917	1,049
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	14
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	13	14
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	276	458	497
航空機	0	0	0	預り金	253	272	285
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	54	73	97
その他	0	0	1,028	負債合計	40,251	54,457	57,154
その他減価償却累計額	0	0	-1,022	【純資産の部】			
建設仮勘定	94	2,211	3,454	固定資産等形成分	135,867	152,375	159,943
インフラ資産	83,207	92,726	92,976	余剰分（不足分）	-39,525	-49,574	-50,918
土地	1,791	2,585	2,585	他団体出資等分	0	0	38
建物	995	1,552	1,568				
建物減価償却累計額	-830	-1,093	-1,094				
工作物	126,949	141,036	141,580				
工作物減価償却累計額	-46,106	-51,765	-52,073				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	408	411	411				
物品	3,039	8,357	8,989				
物品減価償却累計額	-2,345	-5,691	-6,218				
無形固定資産	18	23	26				
ソフトウェア	18	18	22				
その他	0	5	5				
投資その他の資産	11,121	11,337	14,248				
投資及び出資金	792	792	742				
有価証券	46	46	31				
出資金	746	746	711				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	68	81	88				
長期貸付金	120	142	142				
基金	10,145	10,145	13,072				
減債基金	4,156	4,156	4,156				
その他	5,989	5,989	8,916				
その他	0	184	212				
徴収不能引当金	-4	-6	-8				
流動資産	2,208	6,589	8,119				
現金預金	698	4,057	4,689				
未収金	30	776	788				
短期貸付金	10	10	10				
基金	1,472	1,700	1,838				
財政調整基金	1,472	1,700	1,838				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	28	726				
その他	0	34	84				
徴収不能引当金	-2	-16	-17				
繰延資産	0	4	4				
資産合計	136,593	157,257	166,218	純資産合計	96,342	102,801	109,064
				負債及び純資産合計	136,593	157,257	166,218

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,978	35,294	45,798
業務費用	14,226	19,443	22,187
人件費	3,991	6,682	7,724
職員給与費	3,242	5,565	6,518
賞与等引当金繰入額	276	453	493
退職手当引当金繰入額	0	178	180
その他	473	486	534
物件費等	9,836	11,955	13,351
物件費	5,098	6,434	7,322
維持補修費	716	798	869
減価償却費	4,006	4,706	5,020
その他	16	16	140
その他の業務費用	399	806	1,112
支払利息	307	464	476
徴収不能引当金繰入額	3	8	9
その他	89	334	626
移転費用	11,752	15,851	23,611
補助金等	5,719	11,000	18,749
社会保障給付	2,631	2,631	2,631
他会計への繰出金	3,367	0	0
その他	34	34	45
経常収益	1,115	5,653	6,517
使用料及び手数料	311	4,587	4,931
その他	804	1,066	1,586
純経常行政コスト	24,863	29,641	39,281
臨時損失	315	396	429
災害復旧事業費	60	60	60
資産除売却損	255	267	267
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	69	103
臨時利益	1	1	3
資産売却益	0	0	2
その他	1	1	1
純行政コスト	25,177	30,036	39,707

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	97,589	138,395	-40,805	
純行政コスト(△)	-25,177		-25,177	
財源	23,936		23,936	
税収等	19,814		19,814	
国県等補助金	4,122		4,122	
本年度差額	-1,241		-1,241	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,514	2,514	
有形固定資産等の増加		1,809	-1,809	
有形固定資産等の減少		-4,262	4,262	
貸付金・基金等の増加		266	-266	
貸付金・基金等の減少		-327	327	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-7	-7		
その他	1	-7	8	
本年度純資産変動額	-1,247	-2,527	1,280	
本年度末純資産残高	96,342	135,867	-39,525	

科目名	全体会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,478	152,972	-49,494	0
純行政コスト(△)	-30,036		-30,036	0
財源	29,364		29,364	0
税収等	23,895		23,895	0
国県等補助金	5,469		5,469	0
本年度差額	-672		-672	0
固定資産等の変動(内部変動)		-724	724	
有形固定資産等の増加		4,287	-4,287	
有形固定資産等の減少		-5,043	5,043	
貸付金・基金等の増加		360	-360	
貸付金・基金等の減少		-329	329	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-6	-6		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	1	133	-133	
本年度純資産変動額	-677	-597	-80	0
本年度末純資産残高	102,801	152,375	-49,574	0

科目名	連結会計合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,575	157,655	-50,121	40
純行政コスト(△)	-39,707		-39,702	-5
財源	39,748		39,745	3
税収等	28,809		28,809	0
国県等補助金	10,939		10,936	3
本年度差額	41		43	-2
固定資産等の変動(内部変動)		-197	197	
有形固定資産等の増加		5,137	-5,137	
有形固定資産等の減少		-5,350	5,350	
貸付金・基金等の増加		369	-369	
貸付金・基金等の減少		-353	353	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	505	505		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	944	1,981	-1,037	
本年度純資産変動額	1,490	2,289	-797	-2
本年度末純資産残高	109,064	159,943	-50,918	38

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,961	30,600	40,849
業務費用支出	10,209	14,749	17,238
人件費支出	3,986	6,678	7,715
物件費等支出	5,837	7,296	8,376
支払利息支出	307	464	476
その他の支出	79	311	671
移転費用支出	11,752	15,851	23,611
補助金等支出	5,719	11,000	18,749
社会保障給付支出	2,631	2,631	2,631
他会計への繰出支出	3,367	0	0
その他の支出	34	34	45
業務収入	24,610	34,310	45,002
税収等収入	19,799	23,647	28,379
国県等補助金収入	3,789	5,077	10,174
使用料及び手数料収入	316	4,616	4,960
その他の収入	706	971	1,489
臨時支出	60	60	60
災害復旧事業費支出	60	60	60
その他の支出	0	0	0
臨時収入	36	36	36
業務活動収支	2,626	3,687	4,129
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,069	4,796	5,657
公共施設等整備費支出	1,809	4,442	5,291
基金積立金支出	210	300	312
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	50	54	54
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	639	1,279	1,880
国県等補助金収入	299	490	862
基金取崩収入	252	252	281
貸付金元金回収収入	69	71	71
資産売却収入	0	0	2
その他の収入	18	465	664
投資活動収支	-1,429	-3,518	-3,776
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,293	4,789	5,040
地方債償還支出	4,195	4,691	4,930
その他の支出	98	98	110
財務活動収入	3,160	5,539	5,824
地方債発行収入	3,160	5,539	5,824
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	-1,133	750	784
本年度資金収支額	63	919	1,137
前年度末資金残高	382	2,885	3,297
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	445	3,804	4,434
前年度末歳計外現金残高	232	232	235
本年度歳計外現金増減額	21	21	21
本年度末歳計外現金残高	253	253	256
本年度末現金預金残高	698	4,057	4,689

※それぞれの項目で四捨五入しており、表内の合計が一致しない箇所があります。